

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和43年10月26日

(第101期)至昭和44年 4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年7月24日

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 崎 半 吉



本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地 電話番号 名古屋531-1551(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

“ 株 式 課 長 柴 田 兼 義

もよりの連絡場所 な し

公認会計士監査法人の監査証明

公認会計士 内 田 敏

公認会計士 渡 辺 芳 明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

本報告に記載した財務諸表については、証券取引法第193条の2の
規定により、昭和32年大蔵省令第12号の「財務諸表の監査証明に関
する省令」所定の監査を受けた。

その監査報告書は本書「第4経理の状況」の当初に添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

(名 称) (所 在 地)

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年11月27日

(2) 会社の目的 (1) 各種紡績糸、織物の製造、販売

(2) 染色、整理加工

(3) 前2項の附帯事業

※ 上記(1)のうち「各種紡績糸の製造、販売」は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,100,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	22,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	22,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部
	計		22,000,000株			

(注) 昭和43年12月25日 資本準備金100,000千円を資本に組入れ、2,000千株を発行した。

従つて、資本の額は1,100,000,000円 発行済株式総数は22,000,000株となった。

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和44年4月25日現在

平均1人当持株数 4,741株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 17	人 23	人 41	人 4	人 4,555	人 4,640
	所有株式数 (イ)	株 0	株 3,127,700	株 890,316	株 6,175,985	株 10,450	株 11,795,549	株 22,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 14.22	% 4.05	% 28.07	% 0.05	% 53.61	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	人 32	人 18	人 79	人 93	人 3,120	人 679	人 475	人 144	人 4,640
	所有株式数 (ハ)	株 12,686,435	株 11,393,362	株 1,660,119	株 601,064	株 530,868	株 490,795	株 108,574	株 47,831	株 22,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.69	% 0.39	% 1.70	% 2.01	% 67.24	% 14.63	% 10.24	% 3.10	% 100
	発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 57.67	% 5.18	% 7.55	% 2.73	% 24.13	% 2.23	% 0.49	% 0.02	% 100

地域的分布状況

昭和44年4月25日現在

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合
北海道	36 ^人	0.78 [%]	40,386 ^株	0.18 [%]	三重県	111 ^人	2.39 [%]	157,252 ^株	0.71 [%]
青森県	2	0.04	3,300	0.01	京都府	102	2.20	338,963	1.54
秋田県	4	0.09	7,710	0.04	奈良県	40	0.86	159,092	0.73
岩手県	3	0.06	3,080	0.01	和歌山県	38	0.82	58,678	0.27
山形県	7	0.15	10,525	0.05	大阪府	300	6.47	7,179,873	32.64
宮城県	11	0.24	17,985	0.08	兵庫県	173	3.73	253,361	1.15
福島県	14	0.30	18,550	0.08	鳥取県	14	0.30	18,716	0.09
群馬県	11	0.24	20,660	0.09	島根県	4	0.09	4,950	0.02
栃木県	28	0.60	22,505	0.10	岡山県	60	1.29	76,088	0.35
茨城県	20	0.43	26,716	0.12	広島県	32	0.69	39,978	0.18
埼玉県	47	1.01	63,464	0.29	山口県	18	0.39	18,996	0.09
東京都	577	12.43	2,889,000	13.13	香川県	23	0.50	35,115	0.16
千葉県	66	1.42	68,891	0.31	徳島県	16	0.34	19,785	0.09
神奈川県	109	2.35	183,652	0.83	高知県	14	0.30	22,835	0.10
山梨県	23	0.50	43,126	0.20	愛媛県	21	0.45	34,780	0.16
新潟県	24	0.52	29,454	0.13	福岡県	31	0.67	44,519	0.20
富山県	37	0.80	60,599	0.28	佐賀県	5	0.11	5,200	0.02
岐阜県	199	4.29	260,078	1.18	長崎県	10	0.22	10,075	0.05
長野県	35	0.75	32,153	0.15	熊本県	7	0.15	9,355	0.04
静岡県	90	1.94	138,679	0.63	大分県	5	0.11	5,640	0.03
愛知県	2,125	45.80	931,4009	42.34	宮崎県	2	0.04	2,155	0.01
石川県	35	0.75	44,694	0.20	鹿児島県	2	0.04	1,770	0.01
福井県	29	0.62	30,720	0.14	外国	4	0.09	10,450	0.05
滋賀県	76	1.64	162,438	0.74	合計	4,640	100	22,000,000	100

大株主

昭和44年4月25日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面株・普通株	
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,076,920 株	14.0 %
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	924,000	4.0
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3番地	852,300	3.9
杉崎半吉		552,200	2.5
栗野金之助		544,000	2.5
鷹岡株式会社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	508,200	2.3
豊田産業株式会社	大阪市東区高麗橋1丁目13番地	498,960	2.3
滝定株式会社	名古屋市中区錦2丁目13番19号	458,320	2.1
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地1	363,000	1.7
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	363,000	1.7
計		8,140,900	37.0

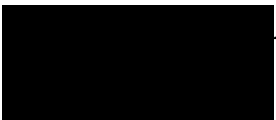
備考

定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し										
決 算 期	4 月 2 5 日			1 0 月 2 5 日			定 時 株 主 総 会		毎決算期後2ヵ月以内		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日			1 0 月 2 6 日			基 準 日		な し		
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、100株以下の端数株 式についてはその株数表示株券を発行することがで きる。						株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換	無 料	
									新 券 交 付	1枚に付 50円	
株 式 名 義	取 扱 所 及 び 代 理 人			名古屋市中区西志賀町1916番地 当社株式課（代理人 なし）							
書 換	取 次 所			東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行本店および全支店							
株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
							中日新聞（定款指定紙）、日本経済新聞				
今事業年度中に おける月別 最高、最低株価	銘 柄		昭和43年 11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月			
	御幸毛織株式会社	最高	円 396	円 380	円 375	円 394	円 434	円 405			
	株 式	最低	円 350	円 355	円 360	円 359	円 357	円 375			
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		
	99	43年4月	7 円	100	43年10月	7 円	101	44年4月	7 円		

(注) 株価は名古屋証券取引所売買株価の終値である。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

昭和44年7月24日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
代表取締役 取締役会長	小 松 原 信 明治22年9月21日生 	大正 3年 7月 大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和20年12月 同社監査役 昭和21年12月 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 昭和23年11月 当社取締役社長 昭和39年12月 当社取締役会長	251,246株
代表取締役 取締役社長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 	大正 6年 3月 愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和11年 9月 裕豊紡績株式会社に転出 昭和18年11月 同社天津営業所長 昭和21年12月 同社を退職し当社専務取締役に就任 昭和39年12月 当社取締役社長	552,200株
代表取締役 取締役副社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 	大正13年 3月 東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和20年12月 当社取締役 昭和21年12月 当社専務取締役 昭和39年12月 当社取締役副社長	544,000株
代表取締役 常務取締役	池 上 恵 治 明治37年1月22日生 	大正10年 3月 奈良県立工業学校染織科卒業 直ちに当社に入社 昭和23年11月 当社監査役 昭和27年12月 監査役を辞任し当社取締役に就任 昭和39年12月 当社常務取締役	205,080株
代表取締役 常務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和37年12月 同社を退職し当社取締役に就任 昭和39年12月 当社常務取締役	25,000株
取 締 役 (技術部長)	加 藤 励 大正 2年1月 9日生 	昭和 6年 3月 滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和39年11月 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内 川工場長 昭和39年12月 当社取締役 昭和41年12月 技術部長	79,000株
取 締 役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 	昭和 7年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和39年11月 参与、経理部長兼経理課長 昭和39年12月 当社取締役	77,110株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [REDACTED]	昭和9年3月 滋賀県立彦根工業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和26年6月 企画部企画課長 昭和39年11月 企画部次長 昭和41年11月 参 与 昭和43年12月 当社取締役 企画部長	23,287 株
取締役 (営業部長)	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [REDACTED]	昭和17年9月 名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和19年9月 当社に転籍 昭和31年12月 営業部業務課長 昭和39年11月 営業部次長 昭和41年11月 参 与 昭和43年12月 当社取締役 営業部長	13,830 株
監査役	外 村 宇 兵 衛 明治29年3月19日生 [REDACTED]	大正10年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 昭和21年12月 当社監査役 昭和23年11月 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 昭和27年12月 取締役会長を辞任し当社監査役に就任	309,300 株
監査役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [REDACTED]	昭和10年3月 神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和20年6月 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社取締役に就任 昭和30年7月 同社取締役を辞任 昭和33年11月 大路織布貿易株式会社監査役 昭和34年6月 当社監査役 昭和35年11月 大路織布貿易株式会社監査役を辞任し 同社取締役に就任 昭和40年5月 同社常務取締役に就任	26,180 株
合 計	11 名		2,106,233 株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

昭和44年4月25日現在

項 目	男 女 別		総計及び総平均
	男	女	
従 業 員 数	2 4 2 人	1, 4 4 8 人	1, 6 9 0 人
平 均 年 令	2 9 年 2 月	1 8 年 6 月	1 9 年 1 0 月
平 均 勤 続 年 数	1 0 年 4 月	2 年 6 月	3 年 6 月
平 均 給 与 月 額	4 8, 2 2 9 円	2 2, 3 0 9 円	2 5, 5 9 9 円

(注) 上記平均給与月額には月給並びに準月給の税込金額であつて基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労働組合

御幸毛織労働組合は、昭和21年4月26日結成され、同盟傘下の全織同盟羊毛部会に所属している。

現在、組合員総数は1,580人で西志賀、庄内川の両支部に分れ、労働協約が締結されている。

労使関係は、相互信頼の下、スムーズに推移し、特に記載することはない。

(2) 設備の状況 (昭和44年4月25日現在)

A 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要 台数	帳簿価額		
営業設備	本 社		人 75	平方米 2,008.36	千円 824	平方米 20,427.8	千円 14,802	0	千円 0	千円 11,485	千円 27,111
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色,仕上	775	13,111.83	73,222	12,321.03	265,610	149	166,946	22,608	462,486
	庄内川工場	毛織物の 製織	826	19,040.00	29,505	14,524.63	265,716	306	96,315	21,991	413,527
附属設備	寄宿舎		14	17,331.08	57,517	14,794.18	237,477	0	0	16,904	311,898
	計		1,690	51,491.27	95,168	43,682.62	783,605	455	263,261	72,988	1,215,022

主要機械台数の内訳

四巾力織機	250台	準備諸機械	114台
染色機	23台	仕上機	68台

上記機械のうち仕上機1台は休止中である。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予算金額	昭和44年4月25日 現在 支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
工場事務所 冷房設備	作業環境の向上	千円 45,000	千円 3,600	% 10	自己資金	44年4月	44年6月
女子寄宿舎 増改築	木造を鉄筋に 改築	90,000	0	0	〃	44年6月	44年12月
そ の 他		60,000			〃		
計		195,000	3,600				

(注) 新規設備の主なものは下記のとおりである。

女子寄宿舎 鉄筋コンクリート造 四階建延 1,492平方米 ヒノテ商工株式会社

第3 営業の状況

当期のわが国経済は、一部に景気のかげり現象があらわれましたが、ひきつづく輸出の好調、消費需要の堅調等によって、総じて根強い拡大基調をつづけました。このような情勢下において当社の製品は、いづれも終始高い人気をもって販売されました。即ち春物、夏物とも数々の新品种を開発しましたが、全製品が旺盛な人気にささえられて、極めて好調な成績で販売されました。又、礼服地及びブルー製品の売れ行きも相変わらず高水準を維持しております。

(1) 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 区分	第100期(昭和43年4月26日～昭和43年10月25日)	第101期(昭和43年10月26日～昭和44年4月25日)
設備能力	200,000 m	200,000 m
稼働能力	185,000 m	190,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と秋冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約12.6%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産数量、金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期別	品名	数量	稼働率	金額	備考
第100期 昭和43年 4月26日 昭和43年10月25日	毛織物	1,079,652 m (179,942)	97.3 % (")	1,690,800 円 (281,800)	生産数量の約83.3%、金額の約80.2%が梳毛紳士服地である。
第101期 昭和43年10月26日 昭和44年 4月25日	毛織物	1,092,652 m (182,109)	95.8 % (")	1,684,734 円 (280,789)	生産数量の約80.6%、金額の約76.7%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 数量は仕上高であり、金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(C) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は17工場である。その明細は下記の通りである。

工程別 区別	第100期(昭和43年4月26日～昭和43年10月25日)		第101期(昭和43年10月26日～昭和44年4月25日)	
	数	金 額	数	金 額
染 色	243,411 kg (40,569)	44,377 円 (7,396)	233,439 kg (38,907)	40,455 円 (6,743)
撚 糸	189,885 kg (31,648)	33,084 (5,514)	207,637 kg (34,606)	37,780 (6,297)
織 絨	387,445 m (64,574)	77,001 (12,834)	442,604 m (73,767)	84,059 (14,010)
修 整	1,813,013 m (302,169)	44,773 (7,462)	1,795,066 m (299,178)	45,590 (7,598)
合 計		199,235 円 (33,206)		207,884 円 (34,648)

- (注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。
 2. 染色は糸染である。
 3. 修整の米数は生地補修、二番補修、二番毛取の延米数を記した。
 4. 製造総費用中に占める外注加工費の割合は第100期は12.1%、第101期は11.7%である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の紡毛糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第101期(昭和43年10月26日～昭和44年4月25日)
毛 糸 (地糸)	繰 越 量	kg	478,507
	入 手 量		624,334
	消 費 量		554,024
	売 却 量		7,413
	振 替 量		7,419
	残 量		533,985
綿糸・絹紡糸等 (筋糸)	繰 越 量	kg	16,327
	振 受 量		7,419
	入 手 量		6,101
	消 費 量		11,395
	売 却 量		1,372
	振 替 量		0
	残 量		17,080

- (注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。
 2. 振替量とは混燃のため、地糸より筋糸への振替および需要品a/cへ振替えたものである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		43/2~4月	43/5~7月	43/8~10月	43/11~44/1月	44/2~4月
2/48 毛糸 A G 生地糸	kg	最 高	1,317円	1,346円	1,327円	1,294円	1,334円
名古屋定期相場		最 低	1,217	1,232	1,225	1,229	1,175

(4) 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

区 分 品 名	数量金額 の 別	単 位	第101期(昭和43年10月26日~昭和44年4月25日)			残 高
			期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料	数 量	kg	3,846	11,815	11,186	4,475
	金 額	円	6,119	14,577	13,969	6,727
石 鹼	数 量	kg	1,700	23,000	20,300	4,400
	金 額	円	156	2,031	1,781	406
ソ ー ダ	数 量	kg	350	3,000	2,950	400
	金 額	円	9	75	74	10
重 油	数 量	kl	58	1,551	1,528	81
	金 額	円	338	8,863	8,760	441
機械補足品 および 修繕材料	金 額	円	7,325	8,730	7,486	8,569

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別				
		43/2~4月	43/5~7月	43/8~10月	43/11~44/1月	44/2~4月
染 料	kg	3,860円	3,860円	3,860円	3,860円	3,860円
石 鹼	kg	95	95	95	95	95
ソ ー ダ	kg	25	25	25	25	25
重 油	kl	5,900	5,700	5,700	5,600	5,400

(注) 染料の濃度が約43%濃くなったため単価がさかのぼって修正されてある。

(5) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注量および受注残高は次の通りである。

期別 区分	品目	第100期(昭和43年4月26日～ 昭和43年10月25日)		第101期(昭和43年10月26日～ 昭和44年4月25日)	
		数量	金額	数量	金額
受注高	毛織物	1,166,210 m	3,003,881 円	1,053,800 m	3,003,000 円
残高	"	1,166,210	3,003,881	1,053,800	3,003,000

(注) 1. 毛織物の注文は翌シーズン物である。したがって残高は翌期の販売高とほぼ一致する。

2. 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するものではなく、出荷直前に至って決定される。したがって第101期については見込み販売金額をもって計算してある。

(b) 今後6カ月間の生産計画

月別 品目	昭和44年5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
毛織物	170,361 m	209,896 m	199,370 m	189,910 m	195,300 m	195,300 m	1,160,137 m

(6) 販売実績

当社製品はすべて注文品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第100期の販売は主に冬物で第101期は大部分が春夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

期別 区分	品目	第100期(昭和43年4月26日～ 昭和43年10月25日)		第101期(昭和43年10月26日～ 昭和44年4月25日)	
		数量	金額	数量	金額
	梳毛紳士服地	737,769 m	2,071,365 円	976,072 m	2,435,077 円
	一カ月平均	(122,961)	(345,228)	(162,679)	(405,846)
	礼 服 地	191,338	568,310	190,138	568,804
	一カ月平均	(31,890)	(94,718)	(31,689)	(94,801)
	合 計	929,107	2,639,675	1,166,210	3,003,881
	一カ月平均	(154,851)	(439,946)	(194,368)	(500,647)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第100期	10,001 kg	3,404 円
第101期	9,056 kg	2,802 円

御幸毛

(D) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

月 別 品 目	43/2~4月	43/5~7月	43/8~10月	43/11~44/1月	44/2~4月
毛 織 物	2,506円	2,850円	2,827円	2,577円	2,574円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12, 1月 主として春物背広服地

4月 " 夏物 "

7, 8月 " 冬物 "

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第101期(昭和43年10月26日から昭和44年4月25日まで)の財務諸表について公認会計士内田敏氏および渡辺芳明氏より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

事業年度 [昭和43年10月26日から]
(第101期) [昭和44年 4月25日まで]

作成日 昭和44年7月9日

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 崎 半 吉 殿

事務所所在地 名古屋市瑞穂区陽明町1丁目39番地1

事務所名 公認会計士内田敏事務所

公認会計士

電話 名古屋 831局 5504番

事務所所在地 名古屋市千種区高間町58番地

事務所名 公認会計士渡辺芳明事務所

公認会計士

渡 辺 芳 明
電話 名古屋 701局 3227番

1. 監 査 の 概 要

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和43年10月26日から昭和44年4月25日までの第101期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

御幸毛織株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私等は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和44年4月25日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私等との利害関係

御幸毛織株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 / 枚)

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 円

科 目	第100期昭和43年10月25日現在		第101期昭和44年4月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金および預金	3,049,812		2,861,991		△ 187,821
2. 受取手形 ※1	974,130		1,462,447		488,317
3. 売掛金	3,704		3,602		△ 102
4. 有価証券	98,668		125,686		27,018
5. 製品	384,544		294,129		△ 90,415
6. 原材料	727,435		780,359		52,924
7. 仕掛品	395,703		468,142		72,439
8. 貯蔵品	26,402		27,769		1,367
9. 前払費用	1,858		1,314		△ 544
流動資産合計	5,662,256	78.8	6,025,439	78.8	363,183
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,197,875		1,202,667		
減価償却引当金	387,424	810,451	419,062	783,605	△ 26,846
2. 構築物	67,474		71,741		
減価償却引当金	29,972	37,502	33,231	38,510	1,008
3. 機械および装置	844,573		868,030		
減価償却引当金	571,010	273,563	604,769	263,261	△ 10,302
4. 車輛および運搬具	25,262		25,274		
減価償却引当金	18,550	6,712	17,787	7,487	775
5. 工具器具および備品	86,666		87,738		
減価償却引当金	57,482	29,184	60,747	26,991	△ 2,193
6. 土地		95,168		95,168	
7. 建設仮勘定		5,318		3,691	△ 1,627
有形固定資産合計		1,257,898		1,218,713	△ 39,185
(2) 無形固定資産					
1. 電気供給施設利用権		542		506	△ 36
2. 電話加入権		277		277	
3. 電話専用施設利用権		14		13	△ 1
4. 商標権		837		1,224	387
無形固定資産合計		1,670		2,020	350
(3) 投資					
1. 投資有価証券 ※3		228,279		353,417	125,138
2. 出資金		84		84	
3. 長期貸付金				6,000	6,000
4. 従業員に対する長期貸付金		12,390		13,084	694
5. 退職給与引当特定預金		24,700		24,700	
投資合計		265,453		397,285	131,832
固定資産合計		1,525,021	21.2	1,618,018	92,997
資産合計		7,187,277	100	7,643,457	456,180

負債の部

単位 円

科 目	第100期昭和43年10月25日現在			第101期昭和44年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 流動負債							
1. 買 掛 金		13,530			12,295		△ 1,235
2. 未 払 金		115,444			116,932		1,488
3. 預 り 金		4,546			3,235		△ 1,311
4. 法人税等引当金		409,818			430,975		21,157
5. 事業税引当金		129,097			138,543		9,446
6. 従業員預り金		76,726			89,892		13,166
流動負債合計		749,161	10.4		791,872	10.4	42,711
II 固定負債							
退職給与引当金※4		247,876	3.4		293,726	3.8	45,850
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金		16,391			23,337		6,946
2. 価格変動準備金※5		98,800			98,800		
3. たな卸資産評価引当金		40,000					△ 40,000
特定引当金合計		155,191	2.2		122,137	1.6	△ 33,054
負債合計		1,152,228	16		1,207,735	15.8	55,507

資本の部

単位 円

I 資本金		1,000,000	13.9		1,100,000	14.4	100,000
(授 権 株 数)		(36,000,000 株)			(36,000,000 株)		
(発行済株式数)		(20,000,000 株)			(22,000,000 株)		
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		167,300			67,300		
2. 再評価積立金		12,465			12,465		
資本剰余金合計		179,765	2.5		79,765	1	△100,000
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		250,000			250,000		
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	2,840,000			3,140,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	600,000			625,000			
4) 退職積立金	30,000	4,070,000		30,000	4,395,000		325,000
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		535,284			610,957		75,673
利益剰余金合計		4,855,284	67.6		5,255,957	68.8	400,673
資本合計		6,035,049	34		6,435,722	84.2	400,673
負債資本合計		7,187,277	100		7,643,457	100	456,180

(注) I ※1 この外に受取手形割引高, および裏書譲渡高

第100期末 な し 第101期末 な し

- ※2 } 有価証券, 製品, 原材料, 仕掛品および投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。
- ※3 }
- ※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。
- ※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。なお, たな卸資産評価引当金は原料等の価格の変動に備え税法による価格変動準備金とは別に設定したものであり, 貸倒準備金および価格変動準備金とともに商法第287条の2に定める引当金に該当するものと認められるため固定負債の次に特定引当金の項目を設け表示してある。なお, たな卸資産評価引当金は第101期全額戻入の処理をした。

- (※4) { 繰入方法 期末および前期末会社計算退職金要支給額の増減額
- { 取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額
- { 期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

(注) II 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり, 税法の損金限度相当額が計上されている。また, 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 円

科 目	第100期 自昭和43年 4月26日 至昭和43年10月25日			第101期 自昭和43年10月26日 至昭和44年 4月25日			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2,650,502			3,015,747			
2. 売上値引および戻り高	2,203	2,648,299	100	1,905	3,013,842	100	365,543
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	214,895			384,544			
2. 当期製品製造原価	1,690,800			1,684,734			
合 計	1,905,695			2,069,278			
3. 福利厚生費振替高	3,606			1,460			
4. 製品期末たな卸高	384,544			294,129			
5. 原材料評価損	9,375						
製品売上原価	1,526,920			1,773,689			
原料(残糸)売上原価	14,330	1,541,250	58.2	15,286	1,788,975	59.4	247,725
売上総利益		1,107,049	41.8		1,224,867	40.6	117,818
III 販売費および一般管理費							
1. 役 員 報 酬	23,820			26,840			
2. 給 料	7,400			13,333			
3. 賞 与 手 当	36,646			12,997			
4. 退 職 給 与 金				35			
5. 退職給与引当金繰入額	7,465			11,516			
6. 福 利 費	4,085			5,719			
7. 荷造材料費および消耗品費	7,485			5,866			
8. 減 価 償 却 費	8,106			6,395			
9. 事業税引当金繰入額	115,000			127,000			
10. 租 税 課 金	362			553			
11. 支 払 手 数 料	1,924			1,958			
12. 保 管 料 運 賃	6,862			4,838			
13. 旅 費 通 信 費	3,545			3,215			
14. 交 際 費	10,093			13,308			
15. 広 告 宣 伝 費	55,478			53,737			
16. 研 究 費	797						
17. 寄 付 金	944			589			
18. そ の 他 雑 費	5,601	295,613	11.2	7,508	295,407	9.8	△ 206
営業利益		811,436	30.6		929,460	30.8	118,024
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	53,354			74,012			
2. 受 取 配 当 金	2,781			12,595			
3. 不 用 品 売 却 代	577			435			
4. そ の 他 雑 収 入	4,227	60,939	2.3	5,415	92,457	3.1	31,518
当期総利益		872,375	32.9		1,021,917	33.9	149,542

Ⅰ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	2,787			3,257			
2. 創立50周年記念寄付金				100,000			
3. 固定資産除却損 ※1	1,431						
4. 退職給与引当金繰入額 ※2	51,742			39,966			
5. その他雑支出	858	56,818	2.1	902	144,125	4.8	87,307
当期純利益		815,557	30.8		877,792	29.1	62,235
法人税県市民税引当額 ※3		360,000	13.6		393,000	13	
法人税等控除後純利益		455,557	17.2		484,792	16.1	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第100期)	(第101期)
仕 掛 品	6,622 冊	
製 品	7,856	
計	14,478	0

3) ※1 固定資産除却損は次の通りである。

	(第100期)	(第101期)
機 械 除 却 損	948 冊	
建 物 除 却 損	483	
計	1,431	0

※2 退職給与規定改訂による従業員に対する過年度分負担額22,116冊および役員に対する過年度分当期負担額17,850冊である。

※3 当期法人税、県市民税引当額のうち53,000冊は県市民税引当である。

-22-

(3) 比較剰余金計算書

単位 冊

項 目	第100期 自昭和43年 4月26日 至昭和43年10月25日		第101期 自昭和43年10月26日 至昭和44年 4月25日		増 減
	金 額		金 額		(△減少)
(1) 前期未処分利益剰余金		502,747		535,284	32,537
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金					
2. 配 当 金	140,000		140,000		
3. 役 員 賞 与 金	7,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	290,000		300,000		
2) 配当準備積立金	25,000	462,000	25,000	477,000	15,000
繰越利益剰余金		40,747		58,284	17,537
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入	5,113				
2. たな卸資産評価引当金戻入			40,000		
3. 税金引当金戻入	33,867	38,980	34,826	74,826	35,846
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入			6,945		
2. たな卸資産評価引当金繰入				6,945	6,945
繰越利益剰余金期末残高		79,727		126,165	46,438
(5) 当期純利益(法人税等控除後)		455,557		484,792	29,235
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち未処分利益剰余金当期増加額)		535,284 (494,537)		610,957 (552,673)	75,673

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 冊

項 目	第100期(昭和43年12月20日)		第101期(昭和44年6月20日)		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
1 当期末処分利益剰余金		535,284		610,957	75,673
2 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金			25,000		
2. 配 当 金	140,000		154,000		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		11,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	300,000		330,000		
2) 配 当 準 備 積 立 金	25,000		25,000		
合 計		477,000		545,000	68,000
3 次期繰越利益剰余金		58,284		65,957	7,673

(5) 附属明細表

一. 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	適要
投資有価証券	株式会社 三菱銀行 株式	50円	320,000 株	15,500	15,400	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価額より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 住友銀行 //	"	160,000	8,195	8,145	
	株式会社 第一銀行 //	"	130,000	7,800	7,750	
	株式会社 東海銀行 //	"	300,000	20,248	20,173	
	東洋信託銀行 株式会社 //	500	400	200	200	
	株式会社 大井 //	50	200,000	10,000	4,400	
	和光証券 株式会社 //	500	20,000	10,000	10,000	
	野村証券 株式会社 //	50	103,000	8,095	6,350	
	東洋紡績 株式会社 //	"	435,000	31,743	31,743	
	" (新株) //	"	165,000	8,250	8,250	
	中央毛織 株式会社 //	"	500,000	22,865	21,337	
	大信紡績 株式会社 //	"	500,000	25,700	15,000	
	鷹岡 株式会社 //	"	1,070,000	53,500	53,500	
	外与 株式会社 //	"	22,500	1,125	1,125	
	金商又一 株式会社 //	"	6,666	667	233	
	新興産業 株式会社 //	"	10,000	500	168	
	三重繊維工業 株式会社 //	"	6,500	325	325	
	佐藤染工 株式会社 //	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社名古屋毛織会館 //	50	7,600	380	380	
	その他株式(2銘柄) //	"	1,200	150	150	
計			3,987,866	224,843	207,629	
有価証券	日本興業銀行 割引債券			135,000	125,686	一時的所有有価証券
	日本長期信用銀行 //			30,000	28,011	
	計			135,000	125,686	
投資有価証券	日本電信電話公社 利付債券			60	52	
	" 割引債券			723	611	
	名古屋商工会議所 利付債券			2,000	2,000	
	日本長期信用銀行 //			10,000	9,569	
	日本不動産銀行 //			90,000	86,031	
	計			102,783	98,263	
	大井証券投資信託 受益証券	(額面金額)	17,000円	18,125	18,125	
その他証券	野村証券投資信託 //		28,000	29,400	29,400	
	計			47,525	47,525	
合	計			510,151	479,103	

二. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建築物	1,197,875	4,792		1,202,667	419,062	783,605	
機械および装置	67,474	4,267		71,741	33,231	38,510	
車輜運搬具	844,573	25,938	2,481	868,030	604,769	263,261	仕上機械(縮絨機) 14,019冊
工具器具および備品	25,262	2,995	2,983	25,274	17,787	7,487	織絨機械 11,919冊
土地	86,666	1,373	301	87,738	60,747	26,991	
建設仮勘定	95,168			95,168		95,168	
	5,318	19,781	21,408	3,691		3,691	
計	2,322,336	59,146	27,173	2,354,309	1,135,596	1,218,713	

三．無形固定資産明細表

単位 千円

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘 要
電気供給施設利用権	1,095			589	506	
電話加入権 その他	277				277	
電話専用施設利用権	20			7	13	
商 標 権	1,878	466		654	1,224	
計	3,270	466		1,250	2,020	

四．資本金明細表

単位 千円

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	御幸毛織株式会社 株	22,000,000株	50円	1,100,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第1部
		小計	22,000,000		1,100,000		
	無額面株式						
株式発行の 資本の額							
資 本 の 額				1,100,000			
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000		昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入			
	10,000		昭和28年12月26日	"			
	3,000		昭和30年 8月26日	"			
	9,000		昭和34年10月26日	"			
	140,000		昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入			
	100,000		昭和43年12月25日	"			
	計		267,000				

五．資本剰余金明細表

単位 千円

区 分	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	167,300		100,000	67,300	注 当期減少額は昭和43年12月25日資本金に組入れ、株主に対し1:0.1の割合でもって無償割当し、新株式200万株を発行(新資本金11億円)したものである。
再 評 価 積 立 金	12,465			12,465	
計	179,765		100,000	79,765	

六．利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000			250,000	(注) 当期増加額は前期利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,840,000	300,000		3,140,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	600,000	25,000		625,000	
退職積立金	30,000			30,000	
	4,070,000	325,000		4,395,000	
計	4,320,000	325,000		4,645,000	

七．減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,202,667	31,638	419,062	783,605	34.8	定率法	0	0
	構 築 物	71,741	3,259	33,231	38,510	46.3	〃	0	0
	機 械 お よ び 装 置	868,080	36,116	604,769	263,261	69.7	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	25,274	1,348	17,787	7,487	70.4	〃	0	0
	工具器具および備品	87,738	3,534	60,747	26,991	69.2	〃	0	0
	計	2,255,450	75,895	1,135,596	1,119,854	50.3		0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	1,095	36	589	506	53.8	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	7	13	35	〃	0	0
	商 標 権	1,878	79	654	1,224	34.8	〃	0	0
	計	2,993	116	1,250	1,743	41.8		0	0
合 計		2,258,443	76,011	1,136,846	1,121,597			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 5,660千円 (累計 163,780千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第101期減価償却費の配賦は製造原価69,616千円、販売費および一般管理費6,895千円である。

八. 引当金明細表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒準備金※1	16,391	22,133		15,187	23,337	
法人税等引当金※2	(409,818)	(393,000)	(344,743)	(27,101)	(430,974)	
法人税	855,085	340,000	299,441	23,295	372,349	
県市民税	54,733	53,000	45,302	3,806	58,625	
事業税引当金※3	129,097	127,000	109,829	7,725	138,543	
価格変動準備金※4	98,800	98,800		98,800	98,800	
たな卸資産評価引当金	40,000			40,000		
退職給与引当金※5	247,876	68,371	22,521		293,726	
計	941,982	709,304	477,093	188,813	985,380	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3 }

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約238%)であり、このほか、役員に対するもの
 135,160千円を含む。

2. 主な資産・負債および収支の内容

昭和44年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科	目	金	額
現	金		582
預	金	郵便振替貯金	131
		当座預金	0
		普通預金	4,221
		通知預金	143,000
		納税準備預金	4,057
		定期預金	2,710,000
合	計		2,861,991

(b) 受取手形

単位 千円

業	種	別	摘	要	金	額
毛	織	物	販	売	業	
			品	代		1,462,447

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期	日	別	金	額
昭和44年	4	月中		56,542
	5	月中		238,398
	6	月中		536,856
	7	月中		482,068
	8	月中		105,543
	9	月中		43,040
合		計		1,462,447

御幸毛

(c) 売 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 取 扱 業	原 料 (残 糸) 売 却 代	3,602

売掛金の回転率

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{第101期売上高}(3,013,842) \times 2}{[\text{第100期末売掛金}(3,704) + \text{第101期末売掛金}(3,602)] \div 2} = 1,650 \text{ 回}$$

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 額 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和43年10月26日 至 昭和44年 4月25日	3,704千円	3,013,842千円	3,013,944千円	3,602千円	99.9%

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は1,570,899千円で資産総額の20.5%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額	
製 品	梳 毛 背 広 服 地		228,883	
	// 礼 服 地		65,246	
	計	191,827 m		294,129
原 材 料	梳 毛 糸	533,985 kg	759,242	
	筋 糸	16,899 kg	21,058	
	屑 糸 そ の 他	181 kg	59	
	計	551,065 kg		780,359
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		191,062	
	仕 上 工 程 中		277,080	468,142
貯 蔵 品	消 耗 品		27,227	
	賄 材 料		542	27,769

(e) 前 払 費 用

地方駐在募集員前払募集費用ほか

1,314千円

(2) 固定資産

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
村 田 機 械 株 式 会 社	機 械	91	管巻機1台代金前渡金
ヒノテ商工株式会社	建 物	3,600	MN工場冷凍機室工事費前渡金
合 計		3,691	

(b) 出 資 金

単位 千円

出 資 先	1口の出資金	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表計上額
日 本 織 維 俱 楽 部	100 円	842 口	84	84
合 計			84	84

(c) 長 期 貸 付 金

単位 千円

貸 付 先	摘 要	金 額
東 海 燃 織 株 式 会 社 (外 注 加 工 先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和46年12月16日 1年据置 24ヵ月払 日歩2銭1厘	3,000

(d) 従業員に対する長期貸付金

単位 千円

摘 要	金 額
従業員に対する住宅建築資金の貸付金 35 口 (住宅建築資金貸付条件 1年据置10ヵ年以内完済 日歩 1銭5厘)	13,084

(e) 退職給与引当特定預金

単位 千円

銀 行	預 金 の 種 類	金 額
三 菱 銀 行 名 古 屋 支 店	定 期 預 金	2,000
住 友 銀 行 名 古 屋 支 店	〃	700
東 海 銀 行 浄 心 支 店	〃	20,000
第 一 銀 行 名 古 屋 駅 前 支 店	〃	2,000
合 計		24,700

(3) 流 動 負 債

(a) 買 掛 金

単位 千円

品 種 別	摘 要	金 額
原 材 料		0
そ の 他	長瀬産業株式会社 ほか 69店	1 2, 2 9 5
合 計		1 2, 2 9 5

(b) 未 払 金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
茶 周 染 色 綢 外 1 口	糸染外注加工費	7 0 4 0
東 海 撚 織 綢 外 1 口	撚糸 〃	5, 3 2 6
綢中部毛織物修整所 外 3 口	修整 〃	8, 5 9 6
滝 毛 織 綢 外 8 口	織絨 〃	1 5, 5 9 3
未 払 賞 与 金	第101期賞与金(44年6月支給)	8 0 0 0 0
そ の 他	毛製品検査協会手数料 ほか 2口	3 7 7
合 計		1 1 6, 9 3 2

(c) 預 り 金

単位 千円

摘 要	金 額
4 月分給与	2, 0 8 0
第, 95, 96, 97, 98, 99, 100期	7 5 9
そ の 他	3 9 6
合 計	3, 2 3 5

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金(任意)	8 2, 1 1 1
同上(住宅資金積立)	7 7 8 1
合 計	8 9, 8 9 2

(4) 資本剰余金

再評価積立金

再評価積立金の取崩し状況は次の通りである。

単位 千円

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 取 崩 高		再評価積立金
再 評 価 日	金 額	取 崩 理 由	金 額	現 在 高
昭和25年5月26日	17900	再評価資産取壊しおよび売却による減少	781	
昭和28年5月26日	24354	第一次再評価税納付	1075	
		第三次再評価税納付	983	
		昭和28年6月 資本組入額	5000	
		昭和28年12月 資本組入額	10000	
		昭和30年3月 資本組入額	3000	
		昭和34年10月 資本組入額	8000	
合 計	42254	合 計	29789	12465

(5) 営業外収益

(うち)受取利息

単位 千円

内 訳	金 額
受 取 手 形 の 利 息	20154
預 金 利 息	52488
そ の 他 雑 利 息	1875
合 計	74012

(6) 営業外費用

(うち)支払利息

単位 千円

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金 利 息	3257
合 計	3257

3 その他

金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

単位 千円

月 別		43年11月	12月	44年1月	2月	3月	4月	計
項 目								
前月繰越資金		※1 3,049,812	3,165,143	2,420,730	2,358,544	2,131,456	2,596,261	3,049,812
収 入	売上現金入金	25,962	15,09	5,919	2,863	23,938	612,739	672,930
	取立手形回収高	233,029	212,747	253,579	235,382	746,003	168,693	1,849,433
	受 取 利 息	961	17,114	17,724	8,319	13,038	16,821	73,977
	そ の 他	2,448	3,867	1,976	12,198	1,460	4,273	26,222
収 入 合 計		262,400	235,237	279,198	258,762	784,439	802,526	2,622,562
支 出	原料代現金支払	27,338	156,504	175,743	165,358	180,393	342,473	1,047,809
	消耗品代現金支払	12,311	11,751	14,605	9,316	13,128	14,548	75,659
	外 注 工 賃	30,989	38,358	36,167	30,028	35,484	31,275	202,301
	人 件 費	45,299	161,438	70,425	50,081	48,542	62,840	438,625
	支 払 利 息	1	89	4	8	27	3,127	3,256
	そ の 他 経 費	15,023	26,270	21,117	19,378	26,835	37,416	146,039
	設 備 費	5,608	7,521	2,874	9,582	5,325	5,604	36,514
	税 金		458,168		3,597		3,852	465,617
	そ の 他	(投資) 10,500	(配当) 119,551	(配当) 20,449	(投資) 98,502 (寄付) 100,000	(投資) 9,900	(投資) 35,661	394,563
支 出 合 計		147,069	979,650	341,384	485,850	319,634	536,796	2,810,383
翌月繰越資金		3,165,143	2,420,730	2,358,544	2,131,456	2,596,261	2,861,991	※2 2,861,991

(注) 1 収入のうち「その他」の主なものは受取配当金、従業員預り金、不用品処分金等である。

2 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3 ※1には定期預金2,845,000円を含む。

※2には定期預金2,710,000円を含む。

(b) 今後の資金計画

単位 千円

月 別		44年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
項 目								
前月繰越資金		2,861,991	3,065,195	2,606,332	2,695,500	2,427,000	2,189,500	2,861,991
収 入	売上現金入金	193	136,301	431,000	500	30,000	750,000	1,547,994
	取立手形回収高	229,706	505,571	140,151	99,226	90,792	970,000	2,035,446
	受 取 利 息	4,859	7,173	5,091	5,670	14,460	28,000	65,253
	そ の 他	49,308	20,017	1,800	500	5,400	4,800	81,820
収 入 合 計		284,061	669,062	578,042	105,896	140,652	1,752,800	3,530,513
支 出	原料代現金支払	6,271	190,919	229,500	220,000	220,000	310,000	1,176,690
	消耗品代現金支払	18,102	8,886	24,500	14,500	15,600	19,800	101,388
	外 注 工 賃	36,556	34,254	40,933	41,000	40,000	43,000	235,743
	人 件 費	2,570	186,212	63,589	52,000	51,000	58,000	413,371
	支 払 利 息	2	11	10	15	30	3,450	3,518
	そ の 他 経 費	5,682	29,062	28,496	19,881	26,522	43,050	152,693
	設 備 費	237	79,417	34,000	23,000	25,000	30,000	191,654
	税 金		468,283		4,000			472,283
	そ の 他	(投資) 11,437	(投資) 8,575	(投資) 45,000			(投資) 50,000	260,164
			(配当) 122,306	(配当) 22,846				
支 出 合 計		80,857	1,127,925	488,874	374,396	378,152	557,300	3,007,504
翌月繰越資金		3,065,195	2,606,332	2,695,500	2,427,000	2,189,500	3,385,000	3,385,000

(注) 「最近の金繰実績」に準じている。